

1. 令和元年度事業活動収支計算書

(決算規模790億円)

1. 事業活動収支においては、2億1,100万円の支出超過となりました。
2. 基本金組入額を11億4,300万円計上しました。

(単位:千円)

No.	科目	予算	決算	差異
1	学生生徒等納付金	27,293,056	27,467,152	△ 174,096
2	手数料	1,473,805	1,513,399	△ 39,594
3	寄付金	958,075	991,824	△ 33,749
4	経常費等補助金	5,242,697	5,513,474	△ 270,777
5	付随事業収入	1,168,454	1,311,800	△ 143,346
6	医療収入	40,721,902	38,719,980	2,001,922
7	雑収入	1,725,976	2,309,457	△ 583,481
8	教育活動収入計	78,583,965	77,827,086	756,879
9	人件費	42,083,607	41,614,489	469,118
10	(うち退職給与引当金繰入額)	(2,477,073)	(2,579,201)	(△102,128)
11	教育研究経費	33,414,910	33,278,299	136,611
12	(うち減価償却額)	(6,329,185)	(6,119,414)	(209,771)
13	管理経費	3,843,106	3,894,714	△ 51,608
14	(うち減価償却額)	(421,584)	(393,505)	(28,079)
15	徴収不能額等	0	6,106	△ 6,106
16	教育活動支出計	79,341,623	78,793,608	548,015
17	教育活動収支差額(8-16)	△ 757,658	△ 966,522	208,864
18	受取利息・配当金	912,598	881,342	31,256
19	その他の教育活動外収入	46,000	46,000	0
20	教育活動外収入計	958,598	927,342	31,256
21	借入金等利息	141,690	125,525	16,165
22	その他の教育活動外支出	0	0	0
23	教育活動外支出計	141,690	125,525	16,165
24	教育活動外収支差額(20-23)	816,908	801,817	15,091
25	経常収支差額(17+24)	59,250	△ 164,705	223,955
26	資産売却差額	0	2,040	△ 2,040
27	その他の特別収入	127,690	229,211	△ 101,521
28	特別収入計	127,690	231,251	△ 103,561
29	資産処分差額	0	265,481	△ 265,481
30	その他の特別支出	2,070	12,552	△ 10,482
31	特別支出計	2,070	278,033	△ 275,963
32	特別収支差額(28-31)	125,620	△ 46,782	172,402
33	[予備費]	(414,758)		83,814
34	基本金組入前当年度収支差額(25+32-33)	101,056	△ 211,487	312,543
35	基本金組入額合計	△ 3,139,865	△ 1,142,591	△ 1,997,274
36	当年度収支差額(34+35)	△ 3,038,809	△ 1,354,078	△ 1,684,731
37	前年度繰越収支差額	△ 22,552,194	△ 21,990,237	△ 561,957
38	基本金取崩額	0	1,369,197	△ 1,369,197
39	翌年度繰越収支差額(36+37+38)	△ 25,591,003	△ 21,975,118	△ 3,615,885
40	事業活動収入計(8+20+28)	79,670,253	78,985,679	684,574
41	事業活動支出計(16+23+31+33)	79,569,197	79,197,166	372,031

経常的な収支のうち、本業の教育活動の収支を見ることができ、元年度は9億6,700万円の支出超過となりました。予算に対して医療収入が20億200万円減少しました。

経常的な収支バランスを見ることができ、元年度は1億6,500万円の支出超過となりました。

資産売却や施設・設備関係の補助金等の臨時的な収支を見ることができ、元年度は4,700万円の支出超過となりました。

良好な教育・研究・医療環境を維持するための施設・設備等の額であり、予算に対して施設関係支出が減少したことにより減少しました。

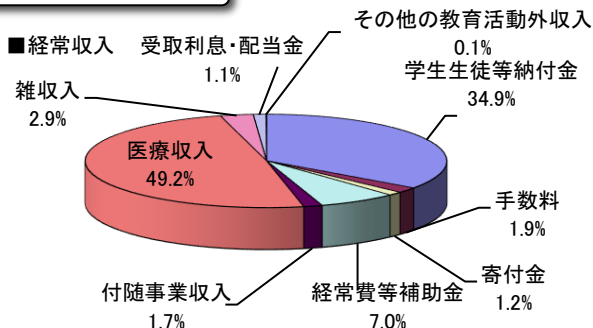
経常的な収支のうち、財務活動の収支を見ることができ、元年度は8億200万円の収入超過となりました。

毎年度の収支バランスを見ることができ、従来の帰属収支差額です。元年度は2億1,100万円の支出超過となりました。

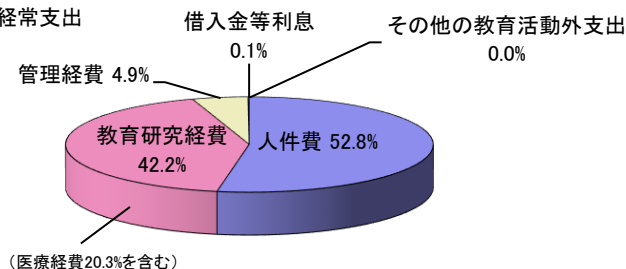
基本金組入前当年度収支差額から基本金組入額を控除したものです。元年度は13億5,400万円の支出超過となりました。

(注) [予備費]は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

経常収入に対する比率



■経常支出



※ 各科目の構成比率は経常収入を100%として表示しています。

【事業活動収支決算の概要 (予算との比較)】

(注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

《収入の部》

- No. 4 経常費等補助金 ↑ 私立大学等経常費補助金および福岡県経常費補助金の増額。
- No. 6 医療収入 ↓ 福大病院・筑紫病院における入院患者数および診療単価の減少。

《支出の部》

- No. 9 人件費 ↓ 教員数の差異等による減少。
- No. 29 資産処分差額 ↑ 固定資産の除却損および有価証券の償還差損。

- ・ 従来の帰属収支差額に相当するNo. 34基本金組入前当年度収支差額 (No. 40事業活動収入-No. 41事業活動支出) は、2億1,100万円の支出超過となり、従来の帰属収支差額比率に相当する事業活動収支差額比率 (No. 34基本金組入前当年度収支差額÷No. 40事業活動収入) は、△0.3%となっています。
- ・ 人件費比率 (No. 9人件費÷経常収入 [No. 8教育活動収入+No. 20教育活動外収入]) は52.8%となり、前年度より0.7ポイント低くなっています。

2. 令和元年度資金収支計算書

(決算規模1,387億円)

(単位:千円)

収入の部				
No.	科目	予算	決算	差異
1	学生生徒等納付金収入	27,293,056	27,467,152	△ 174,096
2	手数料収入	1,473,805	1,513,399	△ 39,594
3	寄付金収入	1,005,635	1,009,240	△ 3,605
4	補助金収入	5,322,827	5,596,582	△ 273,755
5	資産売却収入	0	22,476,643	△ 22,476,643
6	付随事業・収益事業収入	1,214,454	1,357,800	△ 143,346
7	医療収入	40,721,902	38,719,980	2,001,922
8	受取利息・配当金収入	912,598	881,342	31,256
9	雑収入	1,725,976	2,315,844	△ 589,868
10	前受金収入	5,325,451	5,183,393	142,058
11	その他の収入	29,205,149	29,616,398	△ 411,249
12	資金収入調整勘定	△ 13,718,121	△ 13,792,941	74,820
13	前年度繰越支払資金	14,840,234	16,340,209	△ 1,499,975
14	収入の部合計	115,322,966	138,685,041	△ 23,362,075

《収入の3本柱》

学生生徒等が納める授業料や入学金などのこと。聴講料や補講料も含まれます。

国や地方公共団体などからの助成金です。

福岡大学病院、筑紫病院、西新病院、博多駅クリニックの医療収入です。

・長期、短期の貸付金の回収額
・税金等の預り金受入額
・特定の目的のために積み立てた資産を取崩した場合の収入額

翌年度に入学予定の学生生徒等から受け入れる授業料や入学金などです。

収入として計上したが未収となっているものや、前受金収入として前年度までに既に受け入れている収入を差し引くことにより、資金の収入額を調整するためのものです。

(単位:千円)

支出の部				
No.	科目	予算	決算	差異
15	人件費支出	42,010,720	41,565,213	445,507
16	教育研究経費支出	27,085,725	27,145,698	△ 59,973
17	管理経費支出	3,423,592	3,508,715	△ 85,123
18	借入金等利息支出	141,690	125,525	16,165
19	借入金等返済支出	568,150	568,150	0
20	施設関係支出	4,682,912	3,445,395	1,237,517
21	設備関係支出	2,764,042	2,738,565	25,477
22	資産運用支出	6,529,554	28,274,658	△ 21,745,104
23	その他の支出	18,805,386	21,083,569	△ 2,278,183
24	[予備費]	(452,841)		
		48,394		48,394
25	資金支出調整勘定	△ 6,426,561	△ 7,350,583	924,022
26	翌年度繰越支払資金	15,689,362	17,580,136	△ 1,890,774
27	支出の部合計	115,322,966	138,685,041	△ 23,362,075

教職員に支払われる給与などのことです。

土地、建物、構築物などを取得するための支出です。

より良い教育研究サービスを提供するために資産を積み立てるための支出などです。

学生生徒等の教育・研究・医療のために支出する経費です。

総務、人事、財務、経理等の業務に要する経費、教職員の福利厚生のための経費などです。

教育研究用の機器備品、管理用の機器備品、図書などを取得するための支出です。

支出として計上したが未払となっているものや、前払金支払支出として前年度までに支払っている経費を差し引くことにより、資金の支出額を調整するためのものです。

(注) [予備費]は未使用額を表し、()内の金額は使用額を示す。

【資金収支決算の概要(予算との比較)】 (注: ↑…増加を示す ↓…減少を示す)

《収入の部》		《支出の部》	
No. 4 補助金収入	↑ 私立大学等経常費補助金および福岡県経常費補助金の増額。	No. 15 人件費支出	↓ 教員数の差異等による減少。
No. 5 資産売却収入	↑ 有価証券の満期および早期償還。	No. 20 施設関係支出	↓ 他勘定(除却費等)への振替による減少。
No. 7 医療収入	↓ 福大病院・筑紫病院における入院患者数および診療単価の減少。	No. 22 資産運用支出	↑ 有価証券の購入。
No. 11 その他の収入	↑ 税金等預り金の増加。	No. 23 その他の支出	↑ 前払金、税金等預り金の増加。

[資金収支規模と翌年度繰越支払資金]

- ・資金収支決算の合計は1,387億円で、前年比36億8,500万円の財政規模拡大となっています。
- ・資金収支のてん末としての翌年度繰越支払資金は176億円で、前年比12億4,000万円の増加となっています。

(令和元年度に取得した主な施設・設備)

(施設関係) (建物・建設仮勘定)	(設備関係) (機械器具)
1. 新公認室内プール(仮称)新築工事	1. 第四期医療情報システム
2. 自修寮新築工事	2. 水蒸気ライダー(付属品も含む)
3. 体育寮新築工事	3. 証明書自動発行機システム
4. 福岡大学病院新本館(仮称)建替工事	4. X線一般撮影装置FPDシステム
5. 福岡大学筑紫病院そよご保育園新築工事	5. フルデジタルガンマカメラ

3. 令和元年度活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

No.		科 目	金 額		
1	教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	27,467,152	
2			手数料収入	1,513,399	
3			特別寄付金収入	976,402	
4			経常費等補助金収入	5,513,474	
5			付随事業収入	1,311,800	
6			医療収入	38,719,980	
7			雑収入	2,298,787	
8				教育活動資金収入計	77,800,994
9	教育活動による資金収支	支出	人件費支出	41,565,213	
10			教育研究経費支出	11,175,067	
11			医療経費支出	15,970,630	
12			管理経費支出	3,498,956	
13			教育活動資金支出計	72,209,866	
14			差 引 (8-13)	5,591,128	
15			調 整 勘 定 等	△ 439,598	
16			教育活動資金収支差額 (14+15)	5,151,530	
17	施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	32,838	
18			施設設備補助金収入	83,108	
19			第2号基本金引当特定資産取崩収入	1,773,537	
20			引当特定資産取崩収入	1,454,029	
21			施設整備等活動資金収入計	3,343,512	
22		施設整備等活動による資金収支	支出	施設関係支出	3,445,395
23				設備関係支出	2,738,565
24				引当特定資産繰入支出	2,799,252
25			施設整備等活動資金支出計	8,983,212	
26			差 引 (21-25)	△ 5,639,700	
27			調 整 勘 定 等	1,482,552	
28			施設整備等活動資金収支差額 (26+27)	△ 4,157,148	
29			小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) (16+28)	994,382	
30	その他の活動による資金収支	収入	有価証券売却収入	22,454,703	
31			金銭信託売却収入	21,939	
32			引当特定資産取崩収入	2,566,258	
33			その他の収入	15,322,095	
34				小計	40,364,995
35			受取利息・配当金収入	881,342	
36			収益事業収入	46,000	
37			過年度修正収入	17,057	
38			その他の活動資金収入計	41,309,394	
39		その他の活動による資金収支	支出	借入金等返済支出	568,150
40				有価証券購入支出	22,559,370
41				金銭信託支出	21,939
42				第4号基本金引当特定資産繰入支出	263,000
43				引当特定資産繰入支出	2,631,040
44				その他の支出	14,806,423
45				小計	40,849,922
46	借入金等利息支出	125,525			
47	過年度修正支出	9,759			
48		その他の活動資金支出計	40,985,206		
49			差 引 (38-48)	324,188	
50			調 整 勘 定 等	△ 78,643	
51			その他の活動資金収支差額 (49+50)	245,545	
52			支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額) (29+51)	1,239,927	
53			前年度繰越支払資金	16,340,209	
54			翌年度繰越支払資金	17,580,136	

【教育活動による資金収支】
キャッシュベースでの本業である教育活動の収支状況を見るものです。

【施設整備等活動による資金収支】
当該年度に施設設備の購入がどれだけあり、財源がどうであったかを見るものです。

【その他の活動による資金収支】
借入金の収支、資金運用の状況等、主に財務活動を見るものです。

○活動区分資金収支計算書について

活動区分資金収支計算書は、学校法人会計基準の改正により、平成27年度決算より作成が義務付けられた計算書です。

令和元年度決算では、No.16 教育活動資金収支差額は51億5,200万円の収入超過、No.28 施設整備等活動資金収支差額は41億5,700万円の支出超過になり、合計は9億9,400万円の収入超過になりました。また、No.51 その他の活動資金収支差額は2億4,600万円の収入超過となり、令和元年度の支払資金の増加額は12億4,000万円になりました。

4. 貸借対照表

(決算規模2,382億円)

(単位：千円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	211,466,072	212,148,382	△ 682,310
有 形 固 定 資 産	119,598,412	120,013,561	△ 415,149
土 地	20,495,126	20,387,777	107,349
建 物	65,260,910	67,993,221	△ 2,732,311
構 築 物	3,945,712	4,187,492	△ 241,780
造 作	181	347	△ 166
教 育 研 究 用 機 器 備 品	9,504,777	9,789,110	△ 284,333
管 理 用 機 器 備 品	129,264	149,160	△ 19,896
図 書	16,915,251	16,762,574	152,677
車 両	38,635	34,706	3,929
土 地 購 入 前 渡 金	10	0	10
建 設 仮 勘 定	3,308,546	709,174	2,599,372
特 定 資 産	89,065,679	89,166,211	△ 100,532
第 2 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	6,399,138	8,172,675	△ 1,773,537
第 3 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金 引 当 特 定 資 産	5,697,000	5,434,000	263,000
そ の 他 の 特 定 資 産	74,615,662	73,205,657	1,410,005
そ の 他 の 固 定 資 産	2,801,981	2,968,610	△ 166,629
電 話 加 入 権 等	129,932	133,721	△ 3,789
収 益 事 業 元 入 金	900,893	883,662	17,231
貸 付 金	16,070	17,085	△ 1,015
貸 与 奨 学 金	1,439,906	1,745,862	△ 305,956
預 託 金	70,819	70,764	55
差 入 保 証 金	49,732	49,412	320
長 期 前 払 金	194,629	68,104	126,525
流 動 資 産	26,738,679	25,796,997	941,682
現 金 預 金	17,580,136	16,340,209	1,239,927
未 収 入 金	8,430,741	8,578,755	△ 148,014
材 料	118,219	117,790	429
貯 蔵 品	7,566	6,784	782
立 替 金	6,433	5,863	570
短 期 前 払 金	595,504	618,081	△ 22,577
仮 払 金	80	129,515	△ 129,435
資 産 の 部 合 計	238,204,751	237,945,379	259,372

校舎、寮、体育館等の建物および建物附属設備（空調等）の額のことです。

将来の特定の目的のために使用する資産のことです。

現金およびすぐに引き出すことのできる預貯金のことです。

教育研究のために使用される機械設備等の額のことです。

学生生徒等に貸与している奨学金の額のことです。

決算日(3月31日)における補助金等の未収額のことです。

返済期限が1年を超えて到来する借入金のことです。

返済期限が1年以内に到来する借入金のことです。

財産的な基盤となる額のことです。学校法人福岡大学が安定的かつ永続的に存続していくために必要な額です。

元年度末に教職員全員が退職した場合に支払われる退職金の見積額の額のことです。

翌年度に入学する学生生徒等から受け入れた授業料や入学金等の額のことです。

事業活動収支計算書の当年度収支差額の累計額を表します。長期的な収支の均衡を判断する指標となります。

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	25,546,855	25,585,390	△ 38,535
長 期 借 入 金	5,417,950	5,986,100	△ 568,150
長 期 未 払 金	944,159	463,820	480,339
退 職 給 与 引 当 金	19,184,746	19,135,470	49,276
流 動 負 債	13,400,221	12,890,827	509,394
短 期 借 入 金	568,150	568,150	0
短 期 未 払 金	6,257,314	5,556,314	701,000
前 受 金	5,183,393	5,443,602	△ 260,209
預 り 金	1,391,033	1,319,948	71,085
仮 受 金	331	2,813	△ 2,482
負 債 の 部 合 計	38,947,076	38,476,217	470,859
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	221,232,793	221,459,399	△ 226,606
第 1 号 基 本 金	206,782,776	205,498,845	1,283,931
第 2 号 基 本 金	6,399,138	8,172,675	△ 1,773,537
第 3 号 基 本 金	2,353,879	2,353,879	0
第 4 号 基 本 金	5,697,000	5,434,000	263,000
第 1 号 (施設・設備取得) 自己資金で購入した施設設備費の累計額。 第 2 号 (計画組入) 将来の施設設備取得のための積立金。 第 3 号 (各種基金) 奨学金基金等として保持している金額。 第 4 号 (運転資金) 恒常的に保持すべき資金の額 (1ヵ月分の運転資金)。			
繰 越 収 支 差 額	△ 21,975,118	△ 21,990,237	15,119
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 21,975,118	△ 21,990,237	15,119
純 資 産 の 部 合 計	199,257,675	199,469,162	△ 211,487
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	238,204,751	237,945,379	259,372

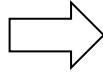
学校法人福岡大学の財政状態を分かりやすく見るために、それぞれを構成比で表しました。

※令和2年3月31日現在の財政状態

(貸借対照表の構造)

資産の部		負債の部
固定資産	有形固定資産	固定負債
	特定資産	流動負債
	その他の固定資産	純資産の部
流動資産		基本金
		繰越収支差額

※資産＝負債＋純資産



資産の部	負債の部
有形固定資産 50.2	借入金等 6.1
	退職給与引当金 8.1
特定資産 37.4	前受金 2.2
	純資産の部
その他の固定資産 1.2	第1号 86.7
流動資産 11.2	第2号 2.7
	第4号 2.4
	第3号 1.0
	繰越収支差額 △9.2

負債 16.4

基本金
92.8

学校法人福岡
大学が存続して
いくために
必要な額です。

第3号 1.0

繰越収支差額
△9.2

【貸借対照表の概要（前年度末との比較）】 (注：↑…増加を示す ↓…減少を示す)

(資産の部) 資産総額は2億5,900万円の増加。

- 流動資産 ↑
現金預金の増加。

(負債の部) 負債総額は4億7,100万円の増加。

- 短期未払金 ↑
施設関係支出の未払いの増加。

(純資産の部) 純資産総額は2億1,100万円の減少。資産総額に占める純資産（自己資金）の割合は83.6%で0.2ポイント減少。

- 第1号基本金 ↑
新公認室内プール・自修寮・体育寮新築工事等に係る組入れによる。
- 第2号基本金 ↓
第1号基本金への振替による。
- 繰越収支差額
翌年度繰越収支差額をマイナス219億7,500万円計上。

【学校法人会計基準改正の概要】

- ・平成27年度から学校法人会計基準が改正されています。
 - ①資金収支計算書では勘定科目等の見直しが行われました。また、近年の施設設備の高度化・財務活動の多様化に対応した活動区分資金収支計算書の作成が義務付けられました。この計算書は、資金収支を「教育活動」・「施設整備等活動」・「その他の活動」に区分し、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。
 - ②消費収支計算書は名称が事業活動収支計算書となり、内容が大幅に変更されています。消費収支計算書では、収入・支出とも総額で把握していましたが、近年の臨時的・事業外の収支の増加を踏まえ、区分経理を導入し収支を経常的なものと臨時的なものに、さらに経常的な収支を教育活動と教育活動外に分けて把握することができるようになりました。また、近年の私学を取り巻く経営環境の変化に対応するため、毎期の収支バランスを見るのに適した基本金組入前の収支差額も表示されるようになりました。
 - ③貸借対照表では、固定資産の中科目として新たに「特定資産」が設けられ、さらに従来の「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とし、保有する資産の調達源泉（他人資本・自己資本）を明確にしています。

【学校法人会計の豆知識】

- ・学校法人は営利の追求を目的とする一般企業とは異なり、教育研究活動を目的とする公共性の高い法人です。
- (1) 資金収支計算書
 - ① 収入支出ごとに一覧表示になっており、予算管理に適した計算書です。
 - ② 家庭でいえば家計簿のように現金預金の出入りを集計した計算書です。
 - ③ 資金収支計算書を基に作成する「活動区分資金収支計算書」は、企業会計の「キャッシュフロー計算書」に似た性格を持ち、活動区分ごとの資金の流れを明らかにする計算書です。
- (2) 事業活動収支計算書
 - ① 企業会計の「損益計算書」に似た性格を持つ計算書であり、採算の取れた経営を行っているか、経営上赤字になっていないかを見る計算書です。
 - ② 企業会計の「損益計算書」では計上対象とならない資本的支出が基本金組入額として計上されています。
- (3) 貸借対照表
 - ① 年度末における資産・負債・純資産を表します。
 - ② 財政状態の健全性、必要資産の保有状況、今までの学校法人の活動を行ってきた積み重ねの結果を表します。